

長野県ゼロカーボン戦略（計画期間2021～2030年度）

資料 5 - 1

目標

基本
目標

社会変革、経済発展とともに
実現する持続可能な脱炭素社会づくり

数値
目標

二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を
2030年度 **6割減** 2050年度 **ゼロ** を目指す

- ◆ 再生可能エネルギー生産量
2030年度までに **2倍増**、2050年度までに **3倍増**
- ◆ 最終エネルギー消費量
2030年度までに **4割減**、2050年度までに **7割減**

2030年までの重点方針

2030年までが「**人類の未来を決定づける10年**」です。

- ◆ 既存技術で実現可能なゼロカーボンを徹底普及
- ◆ 持続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換
- ◆ 産業界のゼロカーボン社会への挑戦を徹底支援
- ◆ エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環

2050へのチャレンジ「気候危機突破プロジェクト」

県民・事業者・市町村など様々な主体と連携・協働して **2050年の将来像を見据えた中長期的な課題に挑戦**

1 脱炭素まちづくり

- ◆ コンパクト+ネットワークまちづくり P J（歩いて楽しめるまちづくり）
- ◆ 建物 P J（健康の視点から啓発、既存ビルの性能向上・民間等へ波及）

2 環境イノベーション

- ◆ グリーンイノベーション創出 P J（SDGs 経営の浸透、新技術の開発促進）

3 地域循環共生圏創出

- ◆ エネルギー自立地域創出 P J（RE100リゾート、持続可能な中山間地）

分野別の施策

1 交通

- ◆ EV・FCVで安心・快適に走れる**充電インフラを充実**
- ◆ **多様な移動手段の確保**
（公共交通への積極的支援、MaaS、グリーンR-E-M-T、自転車 等）

2 建物

- ◆ **全ての新築建築物のZEH・ZEB化**を実現
- ◆ **信州型健康ゼロエネ住宅**(仮称)普及、温暖化対策条例の改正

3 産業

- ◆ ESG投資を呼び込む**事業活動のゼロカーボン化**を支援
- ◆ ゼロカーボン基金で**グリーン分野への挑戦**を後押し

4 再生可能エネルギー

資料 5 - 2

- ◆ 地域事業者と連携し**住宅太陽光**と小水力発電を徹底普及
- ◆ **エネルギー自立地域づくり**を強力に推進⇒ **10カ所以上**

5 吸収・適応

資料 5 - 3

- ◆ **森林CO₂吸収量を増加**、**まちなかグリーンインフラを拡大**
- ◆ 信州・気候変動適応センターを中心に適応策を実行

6 学び・行動

- ◆ **信州環境カレッジ**を核に多様なカリキュラムを展開
- ◆ 若者を牽引役に「**ゼロカーボン実現県民会議**」を始動

信州の屋根ソーラー普及 新たな取組

資料 5-2

2030年度 **6割減**へ加速 太陽光設備等の設置を応援 ー エネルギーの自立、卒FITへの対応、レジリエンスの強化 ー

既存住宅エネルギー自立化補助金 【県民向け補助】

顔の見える、身近な店舗の中から
多様なメーカー・製品を選択

認定事業者と契約し、既存住宅に設置
太陽光＋蓄電池 《20万円※》
蓄電池のみ 《15万円※》

6月補正
予算成立後
申請受付開始

信州の屋根ソーラー事業者認定制度

太陽光普及と経済循環のカップリング

【ゼロカーボンの指南役】実績確かな、顔の見える地元事業者に
何でも相談

認定事業者を6月中旬公表予定 (随時 募集・公表)

認定事業者に普及宣伝費を助成 《最大20万円※》

※金額は予定

グループパワーチョイス (共同購入)

単一製品ながら、スケール
メリットを活かした価格で導入

《いずれかを
チョイス》

6月10日
受付開始

パターン1≫ 太陽光のみ

パターン2≫ 太陽光＋蓄電池

パターン3≫ 蓄電池のみ

- ・ 県と協定を結んだ事業者が実施
- ・ オンラインを中心とした簡易手続
- ・ 県下2ブロック（東北信・中南信）で、参加者を募集
(施工業者もそれぞれ選定)

地域脱炭素ロードマップ対策・施策の全体像

R3.4.20 第2回国・地方脱炭素実現会議
地域脱炭素ロードマップから抜粋・追記

2030年までに脱炭素を実現する先行地域を100カ所以上創出。
併せて、全国で重点対策を実施し、2050年脱炭素実現に貢献。

1) 先行して脱炭素を実現する地域をつくる

- 少なくとも**100カ所の脱炭素先行地域**で、2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、**2030年度までに脱炭素を達成。**

※「脱炭素」は、民生部門（家庭や業務ビル等）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ

- 農山漁村、離島、都市部の街区など多様な脱炭素の姿を示し、各地に広げる。

2) 全国で、脱炭素の基盤となる重点対策を実施（各地の創意工夫を横展開）

- | | | |
|-----------------------------|-------------|----------------------------|
| ✓ 屋根置き等の太陽光 で地産地消 | 例：島田市等 | 小中学校にオンサイトPPAで太陽光発電し、災害拠点に |
| ✓ 省エネ住宅 の普及拡大 | 例：鳥取県等 | 健康省エネ住宅NE-ST（基準設定し事業者認定） |
| ✓ EV/FCV等の 電動車 の利用拡大 | 例：100以上の自治体 | 自動車メーカーとの防災協定による電動車活用 |
| ✓ 飲食店と連携した 食品廃棄 対策 | 例：京都市等 | 食ロス半減目標・食品販売期限の延長 |

3つの
具体策

- ① 地域の実施体制と国の積極支援のメカニズム構築
- ② 「見える化」によるライフスタイルイノベーション
- ③ 制度的アプローチ（ルールのイノベーション）

※地球温暖化対策推進法の一部改正